

P1-031

小児がん治療中の子どもへの身体活動支援の実態 (1)

—看護師が捉えた運動および生活活動ニーズ—

飯尾 美沙¹、永田 真弓¹、廣瀬 幸美²、小林 麻衣³、
清水 裕子¹、橋浦 里実¹¹関東学院大学 看護学部 看護学科、
²横浜市立大学 医学部 看護学科、
³晴陵リハビリテーション学院 理学療法学科

【目的】

小児がん治療中の子どもは、治療の副作用に伴う活動制限により筋力低下などを生じるが、その身体活動（運動および生活活動）支援の実態は明らかになっていない。本研究は、看護師が捉えた小児がん治療中の子どもへの身体活動ニーズの実態を明らかにした。

【方法】

小児がん治療研究施設に参加登録している190施設のうち、調査協力が得られた50施設において小児がんの子どもの看護に携わっている看護師に質問紙調査票を依頼し、個別郵送法にて回収した107名を対象とした。調査内容は、対象者の背景、看護師が捉えた身体活動ニーズ（看護師のニーズ、子どものニーズ）、活動制限の基準値の有無、および自由記述であった。解析方法は、看護師が捉えた身体活動ニーズについて記述統計量を算出し、自由記述は質的帰納的に分析した。本研究は横浜市立大学医学研究倫理委員会の承認を得て実施した (A141127019)。

【結果】

協力施設は小児がん拠点病院40.2%、小児がん連携病院55.1%であり、病院種類は総合病院23.4%、大学病院・がんセンター 63.6%、小児専門病院13.1%であった。活動制限時のデータ基準は81.3%が設けていた。看護師および子どものニーズともに「院内学級による気分転換の機会」、「プレイルームでの体を動かす遊び」、「運動や生活活動を行うことによる気分転換の機会」および「生活活動をする機会」が高かった。自由記述は、総コード数235 (67名) のうちコード数52 (35名) から、支援ニーズとして【状態や発達段階に合わせた活動・運動の制限緩和と範囲拡大】、【日課や生活リズムの確立】、【基本的日常生活活動の意識的働きかけ】、【活動量の増加によるディストラクション】、【運動と生活活動増加に対する家族への説明と協力】、【スムーズな社会生活復帰のための早期理学・作業療法】および【運動や生活活動を提供するための環境整備】の7カテゴリーが抽出された。

【考察】

看護師は小児がん治療中の子どもへの身体活動のニーズとして、気分転換の機会や体を動かす遊びの必要性から捉え、プレイルームや院内学級といった子どもの生活環境を重視していた。さらに、子どもの状態や発達段階に合わせた身体活動や社会生活復帰を見据えた支援の必要性も捉えていることが明らかとなり、子どもの身体活動の実施状況と合わせて検討する必要性が示唆された。本研究はJSPS科研費25463489の助成を受けて実施した。

P1-032

小児がん治療中の子どもへの身体活動支援の実態 (2)

—看護師による運動および生活活動支援の実施状況—

永田 真弓¹、飯尾 美沙¹、廣瀬 幸美²、小林 麻衣³、
清水 裕子¹、橋浦 里実¹¹関東学院大学 看護学部 看護学科、
²横浜市立大学 医学部 看護学科、
³晴陵リハビリテーション学院 理学療法学科

【目的】

小児がん治療中の子どもへの身体活動（運動および生活活動）支援について、看護師による実施状況の実態を明らかにする。

【方法】

小児がん治療研究施設に参加登録する施設のうち、調査協力が得られた施設で小児がんの子どもの看護に携わっている看護師（各病棟3名）に調査票の配布を依頼し、個別郵送法にて回収した107名を対象とした。調査内容は、施設の概要、対象者の属性、身体活動の実施状況、看護婦の自律性測定尺度、小児がん治療中の子どもへの身体活動について考えていることや思っていること、自由記述とした。身体活動支援に関する実施状況が、看護職自律性尺度得点による差があるかどうかを解析した。自由記述は質的帰納的に分析した。計画の段階で、横浜市立大学医学研究倫理委員会の承認を受けて実施した (A141127019)。

【結果】

対象者の年代は、20～30代77.6%、40～50代22.4%、小児看護経験年数は、1～5年45.8%、6～10年39.3%、11年以上15.0%であった。身体活動支援のうち「病院・病棟行事におけるレクリエーションへの子どもの参加」「院内学級の行事への子どもの参加」は、80%以上の看護師が実施していた。反対に「階段昇降」「院内学級における体育の授業」は、約80%が実施していなかった。また、「子どもが自分の下膳をすること」「生活活動となるような行事などの手伝い・補助をすること」の実施状況は、看護職自律性（総得点）に有意な差を示した。自由記述は、総コード数235 (67名) のうちコード数16 (7名) から、実践している小児がん治療中の運動および生活活動支援として、【入院前からの生活活動の維持・継続】、【理学・作業療法士による骨髄抑制時のベッドサイドトレーニングの実施】、【病棟内での集団型運動プログラムの実施】、【退院後の療養生活を想定したセルフトレーニングの実施】の4カテゴリーに集約された。

【考察】

病院・病棟、院内学級等で催される行事参加への支援は多く実施されているものの、体育の授業や階段昇降といった身体活動支援の実施は少ないことが明らかとなった。一方で、実践数は少ないものの、運動支援が積極的に行われている実態も明らかとなった。また、小児がん治療中の子どもが下膳をすることや行事などの手伝い・補助といった病棟での身近な生活活動支援の実施には、看護職自律性が影響していることが考えられる。

本研究はJSPS科研費25463489の助成を受けて実施した。